

第72期 計算書類

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)機動建設工業株式会社
(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,161,704	支払手形	916,815
受取手形	196,113	工事未払金	1,043,727
完成工事未収入金	1,557,238	短期借入金	555,000
未成工事支出金	352	1年以内償還予定社債	135,800
材料貯蔵品	22,074	リース債務	4,775
前払費用	15,497	未払金	49,711
未収入金	222,229	未払費用	43
その他	374	未払法人税等	28,474
貸倒引当金	△ 3,600	未払消費税等	83,664
		未成工事受入金	741,084
流動資産合計	3,171,984	預り金	9,246
		前受収益	5,710
固定資産		工事損失引当金	6,100
有形固定資産		賞与引当金	45,200
建物・構築物	657,427	その他	30,336
機械	46,520	流動負債合計	3,655,690
工具器具・備品	41,877		
土地	2,400,832	固定負債	
建設仮勘定	1,904	社債	160,500
リース資産	8,140	リース債務	4,056
有形固定資産計	3,156,703	長期未払金	103,419
		預り保証金	34,765
無形固定資産		役員退職慰労引当金	19,228
商標権	4,332	固定負債合計	321,969
ソフトウェア	3,230		
電話加入権	15,180	負債合計	3,977,660
無形固定資産計	22,742	純資産の部	
		株主資本	
投資その他の資産		資本金	100,000
投資有価証券	10,236	資本剰余金	
関係会社株式	85,000	その他資本剰余金	2,314,928
更生債権等	212,891	資本剰余金合計	2,314,928
差入保証金	15,516		
投資不動産	70,817	利益剰余金	
その他	5,434	その他利益剰余金	
貸倒引当金	△ 212,891	繰越利益剰余金	153,268
投資その他の資産計	187,005	利益剰余金合計	153,268
固定資産合計	3,366,451	株主資本合計	2,568,197
繰延資産		純資産合計	2,568,197
社債発行費	7,421	負債・純資産合計	6,545,857
繰延資産合計	7,421		
資産合計	6,545,857		

損 益 計 算 書

(平成25年6月1日から平成26年3月31日まで)

機動建設工業株式会社
(単位：千円)

売	上	高	
	完 成 工 事	高	4,518,098
	賃 貸 不 動 産 等 収 入	入	66,083
			4,584,182
売	上	原	
	完 成 工 事	原	4,226,396
	賃 貸 不 動 産 等 原 価	価	46,072
			4,272,468
売	上	総	
	完 成 工 事	総	291,701
	賃 貸 不 動 産 等 総 利 益	益	20,011
			311,713
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			126,892
營 業 利 益			184,820
營 業 外 収 益			
	受 取 利 息		2,053
	受 業 務 受 託 収 入		14,000
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額 他		3,311
	そ の		5,378
			24,743
營 業 外 費 用			
	支 払 利 息		16,506
	社 債 利 息		1,668
	社 債 発 行 費 償 却 他		2,935
	そ の		4,744
	経 常 利 益		25,854
			183,708
特 別 損 失			
	固 定 資 産 売 却 損 失 他		75,939
	減 損		6,739
	そ の		4,332
			87,012
税 引 前 当 期 純 利 益			96,696
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			28,500
当 期 純 利 益			68,196

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
(平成25年 6 月 1 日から平成26年 3 月31日まで)

(単位：千円)

機動建設工業株式会社

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	2,314,928	2,314,928	88,160	88,160	2,503,089	2,503,089
誤謬の訂正 による累積 的影響額	0	0	0	△ 3,088	△ 3,088	△ 3,088	△ 3,088
遡及処理後 当期首残高	100,000	2,314,928	2,314,928	85,071	85,071	2,500,000	2,500,000
当期変動額							
当期純利益			0	68,196	68,196	68,196	68,196
当期変動額合計	0	0	0	68,196	68,196	68,196	68,196
当期末残高	100,000	2,314,928	2,314,928	153,268	153,268	2,568,197	2,568,197

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

1) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

本社ビルおよび平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数 建物・構築物 15年～38年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

②工事損失引当金

個別工事により、将来発生見込みのある損失額を勘案し計上しております。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち事業年度末日に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員等退職慰労金規定に基づく当事業年度末必要支給額を計上しております。

(6) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、4,505,098千円であります。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間（5年から7年）で、定額法により償却しております。

②消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

2. 誤謬の訂正に関する注記

(1) 誤謬の内容

当社の退職金制度において、過去に未計上があったことが判明いたしました。この誤謬を訂正するため、期首の利益剰余金を減額させております。

(2) 当事業年度の期首における純資産額に対する影響額

影響額については、「株主資本等変動計算書」の「誤謬の訂正による累積的影響額」に記載しております。

3. 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産

建物・構築物	639,733千円
土地	2,389,015千円
受取手形	70,054千円

対応する債務

短期借入金	500,000千円
1年以内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)	135,800千円
社債(銀行保証付無担保社債)	160,500千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,965,252千円

(3) 偶発債務

割引手形	58,820千円
------	----------

(4) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権	324,035千円
短期金銭債務	72,455千円